

## 議案第 1 号

### 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部改正について

平成28年 8 月10日提出      岩手県人事委員会   委員長      熊谷   隆司

---

#### 第 1    趣旨

第71回国民体育大会又は第16回全国障害者スポーツ大会の運営を支援する活動を特別休暇の対象とすること等、所要の改正をしようとするものである。

#### 第 2    規則案の内容

- (1)    平成28年 8 月19日から同年10月25日までの間、特別休暇の対象として第71回国民体育大会又は第16回全国障害者スポーツ大会の運営を支援する活動を追加すること。（附則第 7 項関係）
- (2)    その他所要の整理をすること。（第12条、附則第 7 項及び附則第 8 項関係）

#### 第 3    施行期日等（附則関係）

この規則は、公布の日から施行する。

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成28年 月 日

岩手県人事委員会  
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部を改正する規則

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則（平成6年岩手県人事委員会規則第30号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（特別休暇）</p> <p>第12条 勤務時間等条例第15条の人事委員会規則で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、その期間は、当該各号に掲げる期間とする。</p> <p>（1）～（19） 〔略〕</p> <p>（20） 職員の親族（別表第3の親族の欄に掲げる親族に限る。以下この号及び附則第7項において同じ。）が死亡した場合で、職員が葬儀、服喪その他親族の死亡に伴い必要と認められる行事等のため勤務しないことが相当であると認められるとき 親族の欄に掲げる区分に応じ同表の日数の欄に掲げる連続する日数（葬儀等のため遠隔の地に赴く場合にあっては、往復に要する日数を加えた日数）の範囲内の期間</p> <p>（21）～（26） 〔略〕</p> <p>附 則</p> <p>1～6 〔略〕</p> <p>（特別休暇の特例）</p> <p>7 平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波により職員の親族が死亡した場合における特別休暇に関する第12条第20号の規定の適用については、同号中「連続する日数」とあるのは、<u>「原則として連続する日数」とする。</u></p> <p>8 平成23年6月10日から平成25年12月31日までの間において、平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波の被災者を支援する活動を行う場合における特別休暇に関する第12条第5号の規定の適用については、同号中「5日」とあるのは「5日（平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波（以下「東日本大震災津波」という。）に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された市町村（東京都の市町村を除く。）の区域内において、アに掲げる活動を行う場合にあっては、7日）」と、同号ア中「地震、暴風雨、噴火等により相当規模の災</p>	<p>（特別休暇）</p> <p>第12条 勤務時間等条例第15条の人事委員会規則で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、その期間は、当該各号に掲げる期間とする。</p> <p>（1）～（19） 〔略〕</p> <p>（20） 職員の親族（別表第3の親族の欄に掲げる親族に限る。以下この号において同じ。）が死亡した場合で、職員が葬儀、服喪その他親族の死亡に伴い必要と認められる行事等のため勤務しないことが相当であると認められるとき 親族の欄に掲げる区分に応じ同表の日数の欄に掲げる連続する日数（葬儀等のため遠隔の地に赴く場合にあっては、往復に要する日数を加えた日数）の範囲内の期間</p> <p>（21）～（26） 〔略〕</p> <p>附 則</p> <p>1～6 〔略〕</p> <p>（特別休暇の特例）</p> <p>7 平成28年8月19日から同年10月25日までの間に、職員が第71回国民体育大会又は第16回全国障害者スポーツ大会の運営を支援する活動を行う場合における当該活動については、第12条第5号中「除く。）」とあるのは、「除く。）又は第71回国民体育大会若しくは第16回全国障害者スポーツ大会の運営を支援する活動（ウ又はエに掲げるものを除く。））」として、<u>同号の規定を適用する。</u></p>

<p><u>害が発生した」とあるのは「東日本大震災津波の」と、「地域」とあるのは「地域若しくは東日本大震災津波の被災者を受け入れている地域」とする。</u></p>	
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則(第12条第5項関係) 読替表

改正前	改正後
<p>(特別休暇)</p> <p>第12条 勤務時間等条例第15条の人事委員会規則で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、その期間は、当該各号に掲げる期間とする。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) 職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで次に掲げる社会に貢献する活動（専ら親族に対する支援となる活動を除く。）を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき 一の年において5日の範囲内の期間</p> <p>ア 地震、暴風雨、噴火等により相当規模の災害が発生した被災地又はその周辺の地域における生活関連物資の配布その他の被災者を支援する活動</p> <p>イ 障害者支援施設、特別養護老人ホームその他の主として身体上若しくは精神上の障害がある者又は負傷し、若しくは疾病にかかった者に対して必要な措置を講ずることを目的とする施設であって人事委員会が定めるものにおける活動</p> <p>ウ ア及びイに掲げる活動のほか、身体上若しくは精神上の障害、負傷又は疾病により常態として日常生活を営むのに支障がある者の介護その他の日常生活を支援する活動</p> <p>エ 国、地方公共団体又は公共的団体等で人事委員会が定めるものが行う事業に係る環境の保全を図るための活動で人事委員会が定めるもの</p> <p>(6)～(26) [略]</p>	<p>(特別休暇)</p> <p>第12条 勤務時間等条例第15条の人事委員会規則で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、その期間は、当該各号に掲げる期間とする。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) 職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで次に掲げる社会に貢献する活動（専ら親族に対する支援となる活動を除く。）<u>又は第71回国民体育大会若しくは第16回全国障害者スポーツ大会の運営を支援する活動（ウ又はエに掲げるものを除く。）</u>を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき 一の年において5日の範囲内の期間</p> <p>ア 地震、暴風雨、噴火等により相当規模の災害が発生した被災地又はその周辺の地域における生活関連物資の配布その他の被災者を支援する活動</p> <p>イ 障害者支援施設、特別養護老人ホームその他の主として身体上若しくは精神上の障害がある者又は負傷し、若しくは疾病にかかった者に対して必要な措置を講ずることを目的とする施設であって人事委員会が定めるものにおける活動</p> <p>ウ ア及びイに掲げる活動のほか、身体上若しくは精神上の障害、負傷又は疾病により常態として日常生活を営むのに支障がある者の介護その他の日常生活を支援する活動</p> <p>エ 国、地方公共団体又は公共的団体等で人事委員会が定めるものが行う事業に係る環境の保全を図るための活動で人事委員会が定めるもの</p> <p>(6)～(26) [略]</p>

## ボランティア休暇(特別休暇)の拡充について

### 1 改正の趣旨

任命権者（人事課）から、希望郷いわて国体（第 71 回国民体育大会）又は希望郷いわて大会（第 16 回全国障害者スポーツ大会）（以下「国体等」という。）におけるボランティア活動全般についてボランティア休暇の対象とするよう要請があったことから、所要の改正を行うもの。

### 2 課題

ボランティア休暇の対象となる社会貢献活動については、下記の 4 つの活動に限定していることから、国体等に係るボランティア活動であっても、従事内容により特別休暇の対象とならない場合（受付・案内、会場整理 等）があること。

- ① 被災地における生活関連物資の配布その他の被災者支援活動
- ② 障害者支援施設等における活動
- ③ 日常生活を営むのに支障がある者の介護その他日常生活を支援する活動
- ④ 国、地方公共団体又は公共的団体等が行う事業に係る環境保全活動

#### 【参考 1】国体等の業務に従事する職員の服務及び休暇の取扱い

対象者	業務の具体例	服務・休暇の別
実行委員会構成員	総会、常任委員会等への参加 等	職 務
大会係員、競技役員	ボランティアの指揮、競技の審判 等	
選手の指導者	強化練習、遠征等への従事 等	
選手	国体への参加（競技会、地区予選等含む）	職専免
ボランティア	障がい者の介助（③該当）、会場清掃（④該当）	ボランティア休暇
	医療救護、受付・案内、会場整理 等	年次休暇

#### 【参考 2】ボランティア休暇の趣旨等

- ・ ボランティア活動が社会的に重要な役割を担っていることから、ボランティア活動に参加しやすい環境整備の一環として人事行政の側面からボランティア活動を支援するもの。
- ・ ボランティア休暇の対象となる活動は、ボランティア活動として広く社会一般に認められており、県民の理解が得られる被災者、障がい者、高齢者等に対する援助活動に限定して規定しているもの。

### 3 改正内容等

#### （1）国体等に係るボランティア活動の取扱い

国体等を支援するボランティア活動については、その全てをボランティア休暇の対象として認める。（平成 28 年 7 月 27 日の人事委員会定例会において事前協議済。）

#### 【理由】

- ① 国体等は「地域スポーツの振興と地方文化の発展」を目的に開催されるものであること、また、東日本大震災津波からの復興のシンボリックな意味合いを有する重要なイベントであり、その運営にはボランティア活動が必要不可欠な要素となっていることから、国体等に係るボランティア活動をボランティア休暇の対象とすることについて、県民の理解が得られるものであること。
- ② 事務局が割り振る従事内容によりボランティア休暇の対象となるか否かが左右され、ボランティアを行う職員間で不均衡が生じるのは、ボランティア活動に参加しやすい環境整備を目的とするボランティア休暇の制度趣旨に沿わないことから、国体等に係るボランティア活動については、全てボランティア休暇の対象とすることが適当であること。
- ③ スポーツ振興に係るボランティア活動については、11 県でボランティア休暇の対象として認めていること。

(2) 規則改正等

国体等の運営を支援するボランティア活動については、特例的な措置としてボランティア休暇の対象とするよう「職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則」の改正(附則の追加)を行う。(平成 28 年 7 月 27 日の人事委員会定例会において事前協議済。)

【理由】

- ① 国体等の運営を支援するボランティア活動については、国体等の本県開催の意義や重要性に鑑み、当該活動に限った特例的な取扱いとすることが適当であること。
- ② 過去の例(東日本大震災津波の被災地支援に係るボランティア活動に係る特例)において、特例的な取扱いを行う場合には附則により規定していること。
- ③ ボランティア活動の対象となる活動については、ボランティア活動に対する社会的な価値観や活動内容の多様化等を踏まえ、対象範囲の見直し等に係る検討が必要と考えられることから、任命権者に対し、今後の検討を要請すること。

参考

1 任命権者からの要請内容

ボランティア休暇については、障がい者支援の活動や環境保全活動のみが対象となっており、同じ国体運営ボランティアに応募した職員であっても、従事内容によって、特別休暇の対象になる場合とならない場合があり職員間で不均衡が生じることから、平成 28 年 8 月 19 日から同年 10 月 25 日までの間において、国体等に係るボランティア活動全般をボランティア休暇の対象としていただきたい。

※ 昨年度の国体開催県である和歌山県において、広くボランティア休暇として認めた先例あり。

2 活動の内容

受付・案内、会場整理、運営補助、医療救護、会場美化、障がい者への情報支援(障スポ大会)など

3 募集状況

県 (募集終了)		応募人数	内 容
	いわて国体	2,865 人	開会式・閉会式に係る補助等
	いわて大会	5,779 人	開会式・閉会式、協議運営補助等 ※情報支援含む
各市町村	それぞれ 100 人～2,000 人規模で募集しており、まだ募集中のものもある。		

※ 応募用紙に職業記載欄がないため県職員の応募者数は把握できていないが、国体局には県職員からボランティア活動に関する問い合わせが多数寄せられているとのこと。

4 ボランティア休暇の取得状況(H27.1～12)

(1) 職員の範囲

勤務時間システムを利用する知事部局職員・教育委員会職員(計 4,564 人)

(2) ボランティア休暇の取得時間数

326 時間 (一人あたり 約 0.07 時間)

5 本県の特別休暇制度

(1) 国準拠(11 種類)

公民権の行使、官公署への出頭、ドナー休暇、妊産婦の保健指導等、妊婦の休息时间、妊婦の通勤緩和、産後休暇、父母等の追悼行事、地震等災害(住居)、地震等災害(出勤)、地震等災害(退勤)

(2) 国の制度を拡充(10 種類)

ボランティア休暇、結婚休暇、産前休暇、育児時間、子の看護休暇、短期介護休暇、配偶者出産休暇、男性職員の育児参加休暇、忌引休暇、夏季休暇

(3) 独自制度(5 種類)

予防接種・健康診断、つわり休暇、乳幼児の介助休暇、生理休暇、キャリアアップ休暇